▼書評

北村厚著『20世紀のグローバル・ヒストリー——大人のための現代史入門——』

（ミネルヴァ書房、二〇二一年九月、三七三頁、二八〇〇円＋税）

西田　慎

1

教員養成系の大学に勤めているせいか、中学社会や高校の歴史教科書に何がどう書かれているかという点には敏感である。自身の研究室には中学社会や高校の歴史教科書をほぼ全社揃えているだけでなく、ドイツのギムナジウム（中高一貫校）の代表的な教科書まで取り寄せ、授業に活用しているぐらいだ。

とりわけ高校の世界史教科書の内容は、この三〇年で大きく変わった。「オスマン＝トルコ」と表記されていた国は、その多民族性を考慮されて現在では「オスマン帝国」となっているし、「地理上の発見の時代」は、あまりにもヨーロッパ中心主義的な見方として、現在では「大航海時代」「大交易時代」と表記されているのが大半だ。同僚の先生に、我々が高校生の時に習った「ゲルマン民族の大移動」という表記は、最新版の教科書では消えているのですよと言うと、驚かれることもしばしばである（最新版では「ゲルマン人の大移動」）。もっとも東ドイツの最高指導者の一人、ホーネッカーが、最近の教科書では「ホネカ」「ホネカー」などと表記されているのには、いまだに馴染めないのも事実であるが。

さて本書は、そうした高校の世界史や日本史の知識をベースに、西洋史・東洋史と日本史を結びつけ、各国史ではなく、トランスナショナルな関係性を重視するグローバル・ヒストリーの視点から、二〇世紀の歴史を描いたものである。いわば著者の前著『教養のグローバル・ヒストリー』（二〇一八年、ミネルヴァ書房）の続編にあたる。本書の「おわりに」では、ほぼ一九世紀で終わっている前著の発刊後、「二〇世紀以降も書いてほしい」「続編を」という声が多く寄せられたとあるが、評者も研究会で著者と同席した際に、そうした発言をしたような気がしないでもない。

2

さて、それでは本書の構成をまず紹介しておこう。

はじめに
プロローグ　二〇世紀前夜の世界
第一章　人種主義と民族主義の拡大—一九〇〇年代
第二章　革命と戦争の世界—一九一〇年代
第三章　平和と協調の模索—一九二〇年代
第四章　奈落へとおちる世界—一九三〇年代
第五章　世界の破滅、終わらない戦争—一九四〇年代
第六章　核の恐怖から平和共存へ—一九五〇年代
第七章　グローバルな市民の抵抗—一九六〇年代
第八章　現代世界の転換期—一九七〇年代
第九章　民主化のドミノ—一九八〇年代
第十章　地域の分裂と統合—一九九〇年代

エピローグ　二一世紀の世界
おわりに

以下では各章ごとに概要を紹介していくが、網羅的な紹介ではなく、ポイントを絞って紹介・コメントしていきたい。

「はじめに」では、現在の高校世界史の教科書、とりわけその二〇世紀以降の記述が、各国史の寄せ集めに近い状態になっており、本来の意味でのグローバル・ヒストリーになっていない点が指摘され、本書はそれを乗り越えるべく、二〇世紀の歴史をグローバル・ヒストリーとして再構築することを目指すと宣言される。なお本書はすべて現行の高校歴史教科書の内容に準拠しており、それを超える内容は基本的に扱わない旨も記される。

続くプロローグでは、一九世紀後半から欧米列強が植民地支配を拡大していったこと、その背景には植民地支配を肯定する「文明化の使命」というロジックと、白人による有色人種に対するきわめて強固な差別意識、人種主義があったことが指摘される。

第一章では、欧米列強による主にアジア・アフリカ諸国の分割と植民地化の動きと共に、それに反発する民族主義の運動が拡大していく一九〇〇年代が描かれる。本章では、ドイツやイギリスによる世界分割の動きを、従来のように「パン・ゲルマン主義」や「3B政策」「3C政策」で説明する手法は採っていない。これは賢明である。『角川世界史辞典』の「3C政策」の項目を見ると、「日本のヨーロッパ史の概説書や教科書で戦前から使われてきた用語」だが、「同時代のイギリス、ドイツでこれらの用語が使われた証拠は確認できず、今日の欧米の歴史学界においても未知の概念である」とされている。[1] ただし多くの教科書で、これらの言葉がいまだに載っている以上、なぜ「パン・ゲルマン主義」や「3B政策」「3C政策」の用語が適切ではないかという説明があれば、より親切であると思う。

第二章では、一九一〇年代、とりわけ第一次世界大戦とその結果、及びロシア革命とその影響が取り上げられる。著者は第一次世界大戦に関して、それまで「ヨーロッパではたしかにドイツ統一戦争以来四〇年以上戦争を経験していなかったが、ヨーロッパ列強はけっして戦争をしていなかったわけではない」と指摘する（四五頁）。南アフリカ、中国、アフリカのドイツ領、リビアなどで、戦争はたえまなく展開され、しかもそれは白人のわずかな犠牲に対して非白人を近代兵器によって殺戮していく非対称戦争であったからである。こうした戦争のあり方は、一つの戦いごとに何万という兵士が近代兵器によって容赦なく殺戮されるように、そのままヨーロッパの戦争、第一次世界大戦に引き継がれていった。

第三章では、第一次世界大戦後の世界が描かれる。その一九二〇年代は、矛盾した二つの方向性を抱えていた。一つは、「戦争はもうごめんだ」と、平和と国際協調の構築を目指す方向性である。それはクーデンホフのパン・ヨーロッパ運動や、独仏の歴史的和解ともいうべきロカルノ条約、戦争の放棄を誓った不戦条約の締結という形で現れた。もう一つは、人種主義の台頭である。アメリカでは非WASPを排撃する秘密結社KKKが息を吹き返し、一九二四年の移民法は、アジアからの移民を事実上閉ざす結果となった。ドイツではナチ党の指導者ヒトラーが、人種主義的反ユダヤ主義を全面的に展開していく。日本でも関東大震災の直後に、朝鮮人を虐殺する事件が起きた。

一九二九年の世界恐慌を経て、第二次世界大戦へと世界が奈落の底へ

と転落していくのは一九三〇年代であるが、それを扱うのが第四章である。世界恐慌は欧米列強には打撃となる一方、ソ連はその影響を受けず、工業生産を順調に伸ばしていったとされるが、その裏側では農村経済の恐るべき破綻から、数百万人にも上る餓死者を出していたという。加えて一九三〇年代後半から、エチオピア戦争、スペイン内戦、日中戦争と世界各地で戦争が勃発し、一般市民を無差別に殺戮する戦争のジェノサイド化も始まる。

第五章では、主に第二次世界大戦の終わりと冷戦の始まりが描かれる。ただ日本のアメリカに対する真珠湾攻撃とそれに続くドイツやイタリアの宣戦布告に関して、「日独伊三国同盟にもとづいて、ドイツとイタリアはアメリカに宣戦布告した」（一五五頁）とあるのは、やや誤解を招く表現だ。加藤陽子が三国同盟の条文の検討から明らかにしているように[2]、ドイツやイタリアは三国同盟を結んでいたから、アメリカに宣戦布告したわけではない。アメリカ側から攻撃してこない限り、三国による武力行使も含めた援助義務は発生しないからだ。ヒトラーがアメリカに宣戦布告した理由は、別途検討が必要であろう。

また本書では「ソ連の参戦と二都市への原爆投下を受けて、日本政府は一四日にポツダム宣言を受諾し、降伏した」（一六八頁）とある。山川出版社の高校歴史教科書でも、日本が降伏した日として、『詳説世界史』が八月一四日、『詳説日本史』が九月二日（戦艦ミズーリ号上で日本が降伏文書に調印した日）と割れているのは結構知られているが、本書は八月一四日説を採っているようだ。しかし佐藤卓己が明らかにしているように、多くの国では対日戦勝記念日が九月二日（または三日）であり、外国の教科書の大半は九月二日に日本が無条件降伏したと記述している[3]。ちなみに評者の手元にあるドイツのギムナジウム中等段階Ⅱの歴史教科書を見てみよう。日本が終戦に至るくだりは、こうだ。「アメリカが八月六日と九日に広島と長崎に原爆を投下した後、日本が一九四五年九月二日に降伏してやっと、アジアでは戦争が終わった」[4]。別に世界標準に合わせる必要はないが、八月一四日から一五日未明にかけて秋田市、小田原市、高崎市、熊谷市、伊勢崎市など五都市で死者三七六人、負傷者三二三一人を出す米軍による空襲があったこと、日ソ戦争が八月いっぱい続いたことなどを見ると、八月一四日に終戦と見るのはやや無理があるように思う。

第六章では、一九五〇年代が取り上げられる。朝鮮戦争を皮切りに核戦争の危機が現実のものになっていく一方、それに対抗するようにグローバルな反核平和運動が盛り上がっていく。著者はこの時代を「アメリカ化」と「脱アメリカ化」で説明する。冷蔵庫や洗濯機といった電化製品や自動車のある豊かなアメリカ的生活様式が世界のスタンダードになっていくのが前者である。後者の例としては、キューバ革命に代表されるラテンアメリカ諸国での左翼政権の成立と自立化、イラク革命のような中東でのアラブ民族主義の勢力拡大、日本の内灘や砂川での米軍基地反対闘争が挙げられている。ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ＥＣＳＣ）に代表されるヨーロッパ統合の動きですら、ヨーロッパの自立化、脱アメリカ化のプロジェクトであったと著者は指摘する（二〇三頁）。

第七章では、近年「一九六〇年代」「一九六八年」と、特別な意味合いを持たせて扱われることの多い一九六〇年代が描かれる。言うまでもなく学生運動、ベトナム反戦運動、公民権運動、中国の文化大革命など、若者や学生による体制への異議申し立てがグローバルに展開していった時代である。特に現行の世界史教科書では必ずしも多くの頁が割かれているわけではない「一九六八年」に関し、本書では一節を設けて、

大学紛争、ベトナム反戦運動からカウンター・カルチャーまで、詳しく述べていることについては高く評価したい。ただ「ベ兵連」（二四八頁、二五七頁）は「ベ平連」の、「キリスト教社会同盟」（二五七頁）は「キリスト教民主・社会同盟」の間違いであろう（校正時追記：これらの点は第二版にて修正された）。

第八章では、一九七〇年代が扱われる。六〇年代に発生したグローバルな市民運動が、世界を変化させていった転換期と言える。ベトナム戦争と中国の文化大革命は終焉を迎える一方、西ドイツや日本では「過去の克服」が始まった。ワルシャワを訪問した西ドイツのブラント首相はユダヤ人犠牲者記念碑の前でひざまずき、日本は日中国交正常化に伴う日中共同声明で戦争責任を認めて謝罪した。こうした動きは、西ドイツでは「六八年運動」によって生まれたナチの過去を直視しようとする市民意識などがあってこそと著者は指摘する（二七一頁）。

第九章は、冷戦が終焉を迎える一九八〇年代を描く。自由と民主主義を渇望する人々が、世界を変えていった時代である。フィリピン、台湾、韓国、チリと東アジアとラテンアメリカでの民主化が先行し、ソ連のゴルバチョフ書記長のペレストロイカにも助けられて、東欧の民主化がこれに続いた。八九年一一月にベルリンの壁が崩壊し、一二月にはマルタ会談で米ソ首脳が「冷戦の終結」を宣言するに至る。

最後の第十章では、一九九〇年代が取り上げられる。「冷戦の終結」を受けて、世界で和解ムードが巻き起こる中、九一年のカンボジア和平協定を受けて、同国の内戦は終焉に向かい、九三年のオスロ合意に代表されるように中東和平も進展を見せた。一方でユーゴスラヴィアやルワンダで内戦が勃発し、悲惨なジェノサイドが起きるのもこの時代である。著者は「一九八〇年代が民主化による希望の時代であったとするなら、一九九〇年代は明るい未来の予測が裏切られ、世界が内戦とジェノサイドによって血塗られてしまった時代だった」と総括する（三三九頁）。

エピローグは、二一世紀の幕開けである。九・一一の同時多発テロと多国籍軍によるアフガニスタン侵攻、イラク戦争とフセイン政権打倒、イギリスのEU離脱やアメリカでのトランプ大統領誕生などが素描され、「人類は進歩するのか？」と著者は問う。

3

高校歴史教科書の知識をベースに、二〇世紀の世界史をグローバル・ヒストリーの試みで描く本書の試みは、十分に成功していると言えよう。著者によると、世界史A・Bだけでなく、日本史A・Bの教科書にもかなり目を通し、グローバルな文脈のなかに落とし込んだという。例えば本書では一九五〇年代をアメリカ化と脱アメリカ化という矛盾した二つの方向性を持つ時代と捉え、後者の例としてアラブ民族主義の興隆とエジプト革命、キューバ革命と共に、日本での内灘や砂川における米軍基地撤去を求める闘争を挙げている。もっともこうした基地反対闘争の結果、日本本土の米軍基地は徐々に削減される一方、その基地が沖縄に移転されることで、結果として現在まで続く沖縄の基地負担のしわ寄せが進んでしまったことにも著者は言及を忘れない（二一六頁）。

一方、高校歴史教科書をベースにした本書の課題として二点挙げておきたい。一点目は、教科書のタテの比較にも触れてほしかったということである。すなわち時系列上の記述の変化である。冒頭でも触れたように、山川の『詳説世界史』でも時代によって記述が変化しているが、それは学説の変化があったからでもある。この点で著者は、前著『教養の

グローバル・ヒストリー』では、ジャワ島での「強制栽培制度」について、教科書の記述の変化を指摘しており、評者も学ぶことが多かった。すなわち同制度は一九世紀にオランダ植民地政庁が、コーヒーやサトウキビなどの商品作物を強制的に住民に栽培させる悪名高いものとされてきたが、最近の教科書では、必ずしもジャワ島民にとって過酷なものではなく、むしろ栽培賃金が農村をうるおしたと書かれるようになっている点を挙げ、「強制栽培制度」という言い方も、最近では「政府栽培制度」というニュートラルな表現が採られる場合もあることを指摘している。こういう学説の変化とそれに伴う教科書の記述の変遷が、本書でも盛り込まれていればと思うのだが、如何であろうか。

二点目は、教科書間のヨコの比較にも触れてはどうかという点である。基本的には学習指導要領に基づくとはいえ、各社の教科書間には結構、記述に違いもある。例えば義和団事件の所で出てくる清の西太后の記述を見てみよう。山川出版社の『高校世界史B』（改訂版、二〇一九年）では、「そのぜいたくぶりは有名で、戦艦十数隻分の予算をみずからの宮殿の再建費用に流用した。死後おくられた名称は、歴代皇帝ですら19字前後であるのに、彼女は25字もあり最長である」（二〇一頁）と、西太后が稀代の悪女であるかのように書かれているのに対し、東京書籍の『新選　世界史B』（二〇二〇年）では、「李鴻章など漢人出身の洋務派官僚を登用し、みずからも政治改革に取り組むなど先見の明をもっていた」（一九六頁）と彼女の巧みな政治力を評価する記述になっている。このように教科書間で評価が異なる記述を取り上げ、その背後にある学説の違いなどにも踏み込んでいればと思わされた。

それにしても本書を通読すると二〇世紀とそれに連なる現在は、戦争とテロの時代だったとつくづく感じさせられる。冷戦が終わったと思ったら、ユーゴスラヴィアやルワンダの内戦、それに伴うジェノサイド、九・一一の同時多発テロとアフガニスタン侵攻……。読み進めるうちに、だんだん気持ちが暗くなってくるほどだ。それでも著者はエピローグで「二〇世紀の人類史をみれば、わたしたちは、紆余曲折しつつもそうした困難をできるかぎり回避しながら前進することができると確信できる」（三四六頁）と記して、将来に一縷の光を見ている。評者も同感だ。

いずれにせよ歴史教育に関しては、本年度（二〇二二年度）から高校では近現代史中心の「歴史総合」が新科目として創設され、必修化されたが、本書はその参考書としてもぴったりであろう。近現代の歴史研究者だけでなく、とりわけ高校や大学で歴史教育に関わっている教員にこそ、本書を薦めたい。

注

（1）『角川世界史辞典』角川学芸出版、二〇〇一年、三八三頁。同項目の執筆は永原陽子。

（2）加藤陽子『戦争まで――歴史を決めた交渉と日本の失敗』朝日出版社、二〇一六年、二〇六頁。

（3）佐藤卓己『増補 八月十五日の神話――終戦記念日のメディア学』ちくま学芸文庫、二〇一四年、二二九頁。

（4）*Sekundarstufe II. Schülerbuch (Grundwissen Geschichte)*, Cornelsen Verlag, 2017, S. 189.

（にしだ　まこと・奈良教育大学教授）